

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2321 URL <https://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当 (氏名) 程崎 絵季加 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	960	16.6	△117	—	△111	—	△99	—
2025年3月期	823	△7.4	28	—	△58	—	△81	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △103百万円 (—%) 2025年3月期 △62百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△1.93	—	△6.8	△5.7	△12.3
2025年3月期	△2.62	—	△11.9	△5.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,213	1,871	76.0	32.37
2025年3月期	1,707	1,289	72.0	27.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,683百万円 2025年3月期 1,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△219	△76	581	1,704
2025年3月期	60	△14	1,167	1,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築及び事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取組む一方、「A I データセンター事業」と「クリーンエネルギー事業」に関する事業基盤の確立を踏まえ、実行時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、様々な要因を精査の上2026年6月頃を目処に公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	51,987,399株	2025年3月期	45,263,599株
2026年3月期	97株	2025年3月期	97株
2026年3月期	51,530,540株	2025年3月期	30,970,763株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	626	136.8	46	—	52	—	61	—
2025年3月期	264	13.5	△37	—	△124	—	△122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1.20	0.99
2025年3月期	△3.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,148	1,874	81.0	33.47
2025年3月期	1,456	1,126	77.3	24.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,740百万円 2025年3月期 1,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(1株当たり情報の注記)	P. 13
(重要な後発事象の注記)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられ、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな回復の動きが見られました。先行きは米国の政策動向や地政学的リスクの多様化などに加え、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要があります、依然として不透明な状況にあります。

そうした中、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、生成A I等の新たなデジタル技術が社会や生活において着実に実装化が広がりつつあり、特に企業の事業拡大や人手不足解消にむけた戦略的なI T投資が活発化しており、A Iやクラウドサービス、R P I等のD X推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

当社グループにおける顧客企業の動向は、様々な業態にて業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたW e b等へのI T投資を背景に当社サービスの拡大導入需要が継続しております。その他、新規事業である「A Iデータセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」も積極的に事業活動を行った結果、A Iデータセンター向けのコンサルティング業務及び販売代理店業務やA Iデータセンターの構築に向けた周辺機器の販売業務の開始が売上高に貢献しております。

「クリーンエネルギー事業」では、系統蓄電所の開設に向け、候補地の選定やE P C事業者等との選定業務も並行して行っております。利益面では、外注費の削減による売上原価の圧縮や販管費の縮減を継続しております。業績拡大を図る新規事業の推進費用及び既存事業におけるマーケティング費用の増加など即戦力となる人材採用、オフィス移転も並行して推進した結果、前期比において先行投資目線に於ける減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高960,060千円（前連結会計年度比16.6%増）、営業損失117,888千円（前連結会計年度は28,670千円の営業利益）、経常損失111,521千円（前連結会計年度は58,297千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失99,474千円（前連結会計年度は81,165千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において新たに開始した「A Iデータセンター関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前連結会計年度は単一セグメントであったため、セグメント別の売上高及びセグメント損益について、前連結会計年度との比較・分析を行っておりません。

(コミュニケーション・プラットフォーム関連事業)

コミュニケーション・プラットフォーム関連事業は、引き続き収益構造の改善に取組み、当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行のプッシュ効果による商談機会の増加が顕在化したことでストックビジネスの積み上げが進んだ一方、コンタクトセンター市場における旺盛な業務自動化ニーズに対応すべく、生成A I型ボイスボットの応用にも取り組んで参りました。

当社グループの活動方針たる「売りやすく、作りやすく、使いやすく」をモットに、顧客ニーズの最適解の最大化を目指したソリューション体制の強化を図ることに滞りなく、牽引役である既存製品における技術競争力の強化にむけたプロダクト開発にも傾注しております。

主力たる、自然会話A Iプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWEBサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」は、当連結会計年度における事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・A Iボイスボット「commubo（コミュボ）」がメジャーバージョンアップ
生成A Iを活用した顧客フロント対応と、L L M×R A Gを活用したナレッジ機能の実装
- ・生成A I型ボイスボットをハイブリッド活用し、一次受付業務を運用高度化
A Iボイスボット「commubo」、文脈理解に基づく電話転送機能をリリース

外部連携（作りやすく）活動

- ・B r e k e k eとA Iボイスボット「commubo」が技術連携
ボイスボットとは初連携、P B X内線接続とC R Mへの応対内容表示をダブルで実現
- ・オンプレ型P B X大手のN E C U N I V E R G E A s p i r e シリーズおよびS V 9 0 0 0シリーズとA

I ボイスロボット「commubo」が連携

ボイスロボットでは初のオンプレ型PBXとの内線接続、短期間・低コストでの導入を推進

- ・ B I Z T E L × A I ボイスロボット「commubo」連携を強化
電話転送時に通話履歴を自動表示、人とボイスロボットの協業をさらにシームレスに
- 認知向上（売りやすく）活動
- ・ イベント：コムデザイン主催イベント「コンタクトセンター マッシュアップボックス2025」に、ゴールドスポンサーとして参加
 - ・ イベント：コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2025 in大阪に出展
自社運用（自走）で成果を出すボイスロボット”をブースで展示、セミナー登壇
 - ・ イベント：（展示会出展）8/21-22営業・マーケDXPO東京’25（コールセンター・CX展）において、アイビーシステム様ブース内にcommuboを展示
通販業務を想定したデモ体験を実施！
 - ・ イベント：コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2025 in東京にオフィシャルスポンサーとして出展
コスト削減・効率化”だけではない！ボイスロボット2.0進化する顧客体験&人×AIの協業
 - ・ イベント：金融財政事情研究会主催債権管理フォーラムに参加（10/15開催）
「債権回収分野におけるAI利活用DX化」講演内にて、AIボイスロボット「commubo」の紹介を実施
 - ・ 動画配信：comuboCM動画第2弾を公開「イカツイD」とマブダチ?!お客様と距離が近くなるコールセンター」
親身な対応を実現するAIボイスロボットcomubo
 - ・ サイト更新：電話対応自動化に特化したウェブメディア“commuboラボ”を公開
AIを活用した業務効率化×顧客満足向上を研究
 - ・ サイト更新：AIボイスロボット「commubo」、サービス事業者向けのOEMサービスサイトを公開
ボイスロボットAPIで“電話対応自動化”という付加価値を提供

導入事例・他の活動

- ・ 採用事例：Quantsが督促コールにAIボイスロボット「commubo」を採用
リスト大量発信を活用し、有人対応時よりも債権回収率を向上
- ・ 採用事例：日本システム技術がテクニカルサポートにAIボイスロボット「commubo」を採用
カスタマイズの柔軟性を求めリプレイス、PDCAを加速し顧客満足度向上へ
- ・ 採用事例：日本海ガスがガスの開栓受付にAIボイスロボット「commubo」を採用
コールセンター体制強化で経営課題解決に貢献
- ・ 採用事例：高齢者講習予約の「電話がつながらない」をボイスロボットで解決
江南自動車学校がAIボイスロボット「commubo」を導入し、1,000万円の機会損失解消
- ・ イベント：AIボイスロボットcommubo、ユーザー会“commubo DAY MEET”をリアル開催
運用の悩みやアイデア、commubo愛を共有し、ユーザー同士の交流を活発化
- ・ アワード受賞：AIボイスロボット「commubo」、「2025年下半期BOXIL資料請求数ランキング」ボイスロボット総合1位に選出

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・ コントラクトセンター機能の利便性向上、大量トランザクション対応開発（昨年度から継続実施）
- ・ 外部システムとのAPI連携機能の拡充
- ・ 通話録音に関するユーザインタフェースの追加と新たなオプションメニューを設置

<SITE PUBLIS>

- ・ 販売パートナー向けに弊社CMSの操作方法、実装方法のレクチャー会を定期的開催し、新規も含め販売パートナーとのリレーションを強化
- ・ 複数の過去セミナーのアーカイブ動画を活用した簡易的なセミナーを複数回実施し、認知度の向上と受注に向けた活動を推進
- ・ 会員制ポータルサイトの事例紹介をメインとしたセミナーを実施し、「SITE PUBLIS」を導入することによるCSの効率化の訴求を図るとともに受注に向けた提案活動を促進

以上の結果、当連結会計年度におけるコミュニケーション・プラットフォーム関連事業の売上高は842,057千

円、セグメント利益は51,311千円となりました。

(A I データセンター関連事業)

当社は、2025年1月27日付「第三者割当による新株式及び第15回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動(見込み)に関するお知らせ」並びに「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて記載のとおり、業容拡大を通じた新たな収益基盤の確立を最優先課題と位置づけ、隣接事業分野におけるM&Aを含む新規事業領域への戦略的進出を慎重に検討を重ねた結果、「A I データセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」の開始を決定いたしました。

「A I データセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」において積極的に事業活動を行った結果、「A I データセンター向けコンサルティング業務」や「A I データセンター向けCluster Engine販売代理店業務」等の開始に至っております。その他、「A I データセンター」向け製品の販売活動も行った結果、当連結会計年度におけるA I データセンター関連事業の売上高は118,003千円、セグメント損失は17,342千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,039,935千円となり、前連結会計年度末に比べ413,940千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が284,942千円、売掛金が110,962千円増加したことによるものであります。固定資産は173,623千円となり、前連結会計年度末に比べ92,359千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が14,726千円、ソフトウェア仮勘定が11,981千円、敷金及び保証金が45,108千円増加し、貸倒引当金が12,441千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は150,502千円となり、前連結会計年度末に比べ99,364千円減少いたしました。これは主に、未払費用が12,289千円増加した一方で、未払金が84,464千円減少したことによるものであります。固定負債は191,835千円となり、前連結会計年度末に比べ23,867千円増加いたしました。これは、長期前受金が4,264千円減少した一方で、固定負債のその他が28,131千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,871,220千円となり、前連結会計年度末に比べ581,796千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が99,474千円減少した一方で、第三者割当及び新株予約権の行使による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ276,286千円、新株予約権が132,895千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の使用219,952千円、投資活動による資金の使用76,744千円、財務活動による資金の獲得581,639千円により、1,704,431千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は219,952千円(前連結会計年度は60,683千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費28,177千円などの資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失96,521千円、貸倒引当金の減少額12,441千円、投資有価証券売却益15,000千円、売上債権及び契約資産の増加額104,782千円、法人税等の支払額10,143千円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76,744千円(前連結会計年度は14,415千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入15,000千円、敷金及び保証金の回収による収入14,503千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出20,129千円、無形固定資産の取得による支出44,477千円、敷金及び保証金の差入による支出58,880千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は581,639千円(前連結会計年度は1,167,194千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入448,727千円、新株予約権の発行による収入132,912千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気全般は、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復の継続が期待できるものの、米国の政策動向や地政学的なリスクの多様化などに加え、物価上昇の長期化及び金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要がある、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス産業においては、生成A I の導入や人手不足への対応・DX推進といった中長期的な課題解決・従来型システムの刷新など、企業等のIT投資・A I 関連投資の加熱度は高く、さらなるサービス技術需要への的確な対応が求められる環境にあります。

当社は既存事業の高品質かつ付加価値の高いサービスの維持を土台し、新たな顧客のソリューションビジネスへの好機と捉え貢献に努めてまいります。加えて、「A I データセンター事業」ではA I クラウドサービスも含む周辺事業も俯瞰的に網羅し、より一層の業容拡大並びに新規事業基盤の確立を図ってまいります。

次期の業績につきましては、様々な要因を精査したのち、新たな「事業計画及び成長可能性に関する事項」を策定し、連結業績予想と合わせ、2026年6月頃を目処に公表する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高め株主の皆様に対する利益還元策の充実を重要な経営課題と考えており、健全な財務体質を維持し将来の事業展開に必要な内部留保等を確保しつつ、安定的な配当を行えるよう業績改善に努めてまいります。

当期におきましては、配当を行える十分な利益を確保できないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,489	1,704,431
売掛金	132,136	243,099
契約資産	50,947	44,767
前払費用	22,227	30,367
その他	1,194	17,268
流動資産合計	1,625,994	2,039,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,441	16,012
減価償却累計額	△1,441	△1,285
建物及び構築物(純額)	—	14,726
工具、器具及び備品	3,376	7,540
減価償却累計額	△3,376	△2,651
工具、器具及び備品(純額)	—	4,889
有形固定資産合計	—	19,615
無形固定資産		
ソフトウェア	33,220	38,052
ソフトウェア仮勘定	5,064	17,045
無形固定資産合計	38,284	55,098
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
敷金及び保証金	13,753	58,861
長期未収入金	12,800	11,600
その他	1,099	679
貸倒引当金	△26,242	△13,800
投資その他の資産合計	42,979	98,909
固定資産合計	81,263	173,623
資産合計	1,707,258	2,213,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,114	15,198
未払法人税等	15,158	17,825
賞与引当金	2,000	—
前受金	29,444	26,625
未払金	128,767	44,303
未払費用	8,575	20,864
その他	50,806	25,685
流動負債合計	249,867	150,502
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
長期前受金	11,726	7,462
その他	—	28,131
固定負債合計	167,967	191,835
負債合計	417,835	342,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,226	888,512
資本剰余金	984,090	1,260,376
利益剰余金	△366,273	△465,748
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,229,978	1,683,076
新株予約権	1,211	134,106
非支配株主持分	58,234	54,037
純資産合計	1,289,423	1,871,220
負債純資産合計	1,707,258	2,213,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	823,600	960,060
売上原価	415,362	540,567
売上総利益	408,238	419,493
販売費及び一般管理費	379,567	537,381
営業利益又は営業損失(△)	28,670	△117,888
営業外収益		
受取利息	112	3,525
貸倒引当金戻入額	11,756	11,241
その他	13	19
営業外収益合計	11,882	14,787
営業外費用		
支払利息	67	—
株式交付費	4,465	6,265
支払手数料	93,768	2,156
その他	549	0
営業外費用合計	98,850	8,421
経常損失(△)	△58,297	△111,521
特別利益		
投資有価証券売却益	3,100	15,000
特別利益合計	3,100	15,000
税金等調整前当期純損失(△)	△55,197	△96,521
法人税、住民税及び事業税	7,086	7,149
法人税等合計	7,086	7,149
当期純損失(△)	△62,284	△103,671
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18,881	△4,196
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△81,165	△99,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△62,284	△103,671
包括利益	△62,284	△103,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,165	△99,474
非支配株主に係る包括利益	18,881	△4,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22,224	394,088	△285,108	△64	131,139	1,211	39,352	171,703
当期変動額								
新株の発行	590,002	590,002			1,180,004			1,180,004
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△81,165		△81,165			△81,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							18,881	18,881
当期変動額合計	590,002	590,002	△81,165	—	1,098,838	—	18,881	1,117,720
当期末残高	612,226	984,090	△366,273	△64	1,229,978	1,211	58,234	1,289,423

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	612,226	984,090	△366,273	△64	1,229,978	1,211	58,234	1,289,423
当期変動額								
新株の発行	276,286	276,286			552,572			552,572
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△99,474		△99,474			△99,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						132,895	△4,196	128,698
当期変動額合計	276,286	276,286	△99,474	—	453,098	132,895	△4,196	581,796
当期末残高	888,512	1,260,376	△465,748	△64	1,683,076	134,106	54,037	1,871,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△55,197	△96,521
減価償却費	28,116	28,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,756	△12,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△112	△3,525
支払利息	67	—
株式交付費	4,465	6,265
支払手数料	93,768	2,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,100	△15,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,809	△104,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,337	83
前受金の増減額 (△は減少)	△7,718	△7,084
その他	△512	△8,660
小計	62,492	△213,334
利息及び配当金の受取額	112	3,525
利息の支払額	△51	—
法人税等の支払額	△1,868	△10,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,683	△219,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△20,129
無形固定資産の取得による支出	△20,383	△44,477
投資有価証券の売却による収入	3,100	15,000
貸付金の回収による収入	2,868	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△58,880
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,503
その他	—	17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,415	△76,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,984	—
株式の発行による収入	1,177,178	448,727
新株予約権の発行による収入	—	132,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,194	581,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213,462	284,942
現金及び現金同等物の期首残高	206,026	1,419,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,489	1,704,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門又は会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」及び「A I データセンター関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」は、主に自然会話A Iプラットフォーム「commubo (コミュボ)」及びクラウド電話サービス「telmee (テルミー)」並びにWEBサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS (サイトパブリス)」の販売・運用・管理・保守等業務を行っております。

「A I データセンター関連事業」は、主にA I データセンターの構築及びその周辺業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、従来「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において新たに開始した「A I データセンター関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コミュニ ケーショ ン・プラ ットフォ ーム関連 事業	A I デー タセンタ ー関連事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	842,057	118,003	960,060	—	960,060	—	960,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	842,057	118,003	960,060	—	960,060	—	960,060
セグメント利益又は損失 (△)	51,311	△17,342	33,968	△4,631	29,337	△147,225	△117,888
その他の項目							
減価償却費	27,677	—	27,677	—	27,677	499	28,177

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クリーンエネルギー関連事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,225千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額499千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	27.17円	32.37円
1株当たり当期純損失(△)	△2.62円	△1.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△81,165	△99,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△81,165	△99,474
期中平均株式数(株)	30,970,763	51,530,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株) 第14回新株予約権 7,000個 (普通株式 700,000株)	第12回新株予約権 9,175個 (普通株式 917,500株) 第13回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株) 第14回新株予約権 7,000個 (普通株式 700,000株) 第15回新株予約権 213,000個 (普通株式 21,300,000株)

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2026年3月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2026年4月3日付で設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、2025年1月27日付「第三者割当による新株式及び第15回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」並びに「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて記載のとおり、当社グループの業容拡大を通じた新たな収益基盤の確立を最優先課題と位置づけ、隣接事業分野におけるM&Aを含む新規事業領域への戦略的進出を慎重に検討を重ねた結果、「AIデータセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」の開始を決定いたしました。

「クリーンエネルギー事業」事業基盤確立に向け、新規事業推進室を中心に系統用蓄電事業の積極的な推進・検討を数次に及び進め、業務効率の最適化と安定供給を前提とした平準化を将来的に整えることが成長戦略の定着性向に寄与するとの事業判断に至るまで時間を要した結果、同事業を当社が100%出資する子会社にて行うことが現時点で望ましいとの結論に至り、子会社の設立を決定いたしました。当社は該当事業の開始を上述リリースの通り2025年4月を目指しておりましたところ、上述のとおり最も効率的かつ成長性を見据えた事業検討の深耕における調整を経て、スケジュールの適正化を十分に測り、今後は迅速な事業展開を進める所存であります。また、当社は2025年10月にGCL社と共同で中小規模の蓄電所開設に向けて、数多くの系統蓄電案件に関する事案検討を重ねてまいりました。今のところ成約に至るまでの事案に届いておりませんが、蓄電事業は当社グループの業容拡大を通じた新たな収益基盤の確立において重要な位置づけであるため、系統用蓄電所の構築実現に向け、引き続き積極的な事業活動をしてまいります。

なお、電力市場において再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、系統の安定化や電力の需給バランスの確保が一層重要性を増している状況にあります。さらに、分散型電源のアグリゲーションサービスに対する需要も徐々に高まっていることから、当初計画していた系統用蓄電所の保持・運用に加え、新たにアグリゲーションサービスの提供についても事業展開を図ってまいります。

クリーンエネルギー分野におけるRWAの社会実装に向けた取り組みも、発展的かつ多角的なイノベーション事業戦略の一環と捉え、現実的な実現方向の検討を進めております。関連する許認可及び実働に係り法的な整合性を踏まえ、パートナー企業の選定や可能性を模索しつつ、今後の積極的な収益基盤の拡大強化に向けた事業展開を進めてまいります。

2. 設立した子会社の概要

名称	ソフトフロントグリーンパワー株式会社
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・系統用蓄電所の保持・運用及びアセットマネジメント業務 ・分散型電源のアグリゲーションサービス ・クリーンエネルギーRWAの社会実装に向けた取り組み ・その他関連事業
資本金	10,000千円
設立年月日	2026年4月3日
出資者及び出資比率	当社100%